

国内クレジット制度におけるプログラム型排出削減事業の要件との比較

国内クレジット制度におけるプログラム型排出削減事業の要件	グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度における該当性
<p>1. バンドリングの対象となる削減活動は、次に掲げる基準のいずれも満たすものであること。</p> <p>(1) 「運営規則」第4章第2節1. に定められる排出削減事業の要件①～④及びその他委員会が定める事項に合致するものであること。</p> <p>(2) 適用する排出削減方法論、ベースライン設定及びモニタリング方法等について、削減活動全体で体系的に整理・把握可能なものであること。</p> <p>(3) 他の排出削減事業において二重登録されていないものであること。</p>	<p>—</p> <p>グリーンエネルギーCO2削減計画の認定要件(運営規則第5章1. に定める要件)への適合性については、検証機関による検証の中で確認される。→グリーンエネルギーCO2削減相当量認証委員会規程 第5号(1)</p> <p>グリーンエネルギーCO2削減計画は方法論単位で申請することになっており(運営規則第5章2. (1)③)、また、各方法論ごとにモニタリング方法が決められている。これらの情報について様式3-2別紙1にまとめられたものが検証機関に提出されるため、体系的に整理・把握される。</p> <p>他の類似制度への登録がなされていないことが認定要件の一つとなっているため、検証機関の検証の中で確認される。(運営規則第5章1. (5)) また、本制度における他の計画に登録がなされていないことについても、検証機関による検証の中で確認される。</p>
<p>2. プログラム型排出削減事業は、次に掲げる方法により運営・管理されるものであること。</p> <p>(1) 排出削減事業を適切に運営・管理できる体制を備えた者(以下、「運営・管理者」という。)により、運営・管理がなされるものであること。</p> <p>(2) 運営・管理者は、排出削減事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる、排出削減事業を構成する削減活動に関する情報を、記録・管理するものであること。</p> <p>(3) 運営・管理者は、1. の基準に適合することの確認手順を定め、当該手順に従って1. の基準への適合を確認し、適合が確認された削減活動をバンドリングするものであること。</p> <p>(4) 運営・管理者は、削減活動より生じる国内クレジット収益の処分方法その他の事項について、削減活動を行う者の合意を得て、当該削減活動をバンドリングするものであること。</p>	<p>—</p> <p>本制度においては、グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理できる体制を備えた者が申請者となり、運営・管理がなされることを計画認定の要件としているため、計画認定の際に委員会で確認される。(運営規則第5章1. (6))</p> <p>本制度においては、グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することを計画認定の要件としているため、計画認定の際に委員会で確認される。(運営規則第5章1. (7))</p> <p>グリーンエネルギーCO2削減計画の認定要件(運営規則第5章1. に定める要件)への適合性については、検証機関による検証の中で確認されるため、運営・管理者(グリーンエネルギーCO2削減計画申請者)の対応は不要。</p> <p>本制度においては、グリーンエネルギーCO2削減相当量の配分計画が作成されることとなっているため、計画認定の際に委員会で確認される。(運営規則第5章1. (9))</p>
<p>3. プログラム型排出削減事業の承認申請ならびに排出削減量の認証申請は、以下の手続に従うこと。</p> <p>(1) 排出削減事業の承認申請ならびに排出削減量の認証申請は、当該排出削減事業を構成する削減活動を行う者との合意に基づいて、運営・管理者が行うこと。</p> <p>(2) 排出削減事業の承認申請に当たっては、運営・管理者によって実施される2. の方法を具体的に記載した排出削減事業計画及びバンドリングされる削減活動のうち典型的な削減活動(1つ以上)について、審査機関による審査を受けること。</p> <p>(3) 排出削減量の認証申請に当たっては、審査機関による排出削減量の実績確認を定期的に受けること。</p>	<p>—</p> <p>本制度では、グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理できる体制を備えた者が申請者となるため、新たな要件設定は不要。(運営規則第5章1. (6))</p> <p>2. の方法については、上述のとおり委員会又は検証機関で確認される。また、バンドリングされる削減事業はすべて検証機関の検証を受けることとなる。</p> <p>グリーンエネルギーCO2削減相当量の認証申請を行うに当たっては、検証機関による排出削減量の実績確認を受けることとする。→グリーンエネルギーCO2削減相当量認証委員会規程 第5号(2)</p>

…現行の運営規則に折り込み済みの項目

…事業追加時における検証機関の検証で確認可能な項目 →グリーンエネルギーCO2削減相当量認証委員会規程 第5号(1)

…認証申請時における検証機関の検証で確認可能な項目 →グリーンエネルギーCO2削減相当量認証委員会規程 第5号(2)